

2017年5月期決算説明会 短信補足資料

2017年7月25日 火曜日



E·Jホールディングス株式会社

東証二部 証券コード:2153

<http://www.ej-hds.co.jp>

取締役管理本部長 浜野正則

I. 会社の概要

II. 2017年5月期決算の概要

III. 2018年5月期の通期業績見通し

代表取締役社長 小谷裕司

IV. 経営環境の変化と今後の基本戦略



EJ Holdings

I. 会社の概要

E・Jホールディングス(株)の概要



E・J Holdings

名 称	E・Jホールディングス株式会社	銘柄略称	イージェイHD(E・JHD)
英 文 名	E・J Holdings Inc.		
事 業 内 容	グループ全体の最適化を図るための企画・運営・管理等を行い、傘下会社の業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括する		
設 立 日	2007年6月1日		
設 立 方 法	(株)エイトコンサルタント((現)株)エイト日本技術開発)と日本技術開発(株)による共同株式移転により設立		
取 引 市 場	東京証券取引所 市場第2部	証券コード	2153(サービス)
本 店 所 在 地	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1-21		
決 算 期	5月31日	定時株主総会	8月下旬
資 本 金	20億円	発行済株式総数	7,261,060株
総資産(単体)	195億81百万円	純資産(単体)	194億89百万円

E・Jグループ会社の概要



E・Jホールディングス株式会社

東証二部 [証券コード: 2153] <http://www.ej-hds.co.jp/>



(株)エイト日本技術開発

<http://www.ejec.ej-hds.co.jp/>

- ◆創 業: 1955年3月
- ◆本社所在地: 岡山県岡山市北区
- ◆代表取締役社長 小谷裕司
- ◆資 本 金: 20億5,688万円
- ◆従 業 員 数: 869名
- ◆事業内容:
総合建設コンサルタント事業

※ 2009年6月1日付で、エイトコンサルタントと日本技術開発の建設コンサルタント事業を統合し、エイトコンサルタントから商号変更

※ 2015年5月1日付で、EJビジネス・パートナーズを吸収合併

- ◆子会社
(株)共立エンジニア
共立工営(株)
都市開発設計(株)



JIMCO 日本インフラマネジメント(株)

<http://www.ej-jimco.co.jp/>

- ◆創 業: 1980年7月
- ◆本社所在地: 岡山県岡山市北区
- ◆代表取締役社長 岡崎 弘
- ◆資 本 金: 4,550万円
- ◆従 業 員 数: 82名
- ◆事業内容:
計測・調査・解析、機器レンタル
施工管理・人材派遣、PM/CM
施設維持管理・運営管理
建設コンサルタント業 ほか

※ 2008年1月15日付で新協技術コンサルタントから商号変更



(株)近代設計

<http://www.kindai.co.jp/>

- ◆創 業: 1969年1月
- ◆本社所在地: 東京都千代田区
- ◆代表取締役社長 島田芳久
- ◆資 本 金: 5,000万円
- ◆従 業 員 数: 179名
- ◆事業内容:
総合建設コンサルタント事業

※ 2010年6月1日付で株式交換により、完全子会社化



Ⅱ. 2017年5月期決算の概要

営業面

補正予算により、事業量が増加

- 受注高: 264.3億円 (前期比116.3%、当初計画比109.2%)
- 業務件数は7.2%増加、1件当り受注額は8.4%増加
- 技術提案型業務 受注高 88.6億円(前期比 114.6%)
件数は8.2%減少したが、1件当り受注額は24.8%増加

⇒ 案件創出型営業の効果

生産面

大型業務の工期延伸により、生産性に影響

- 生産高: 240.2億円(前期比108.6%、当初計画比99.3%)
- 売上高: 229.8億円(前期比102.3%、当初計画比95.0%)
- グループ内企業の連携により業務量拡大に伴う生産体制の充実を図る
- 業務進歩管理の徹底、技術情報の共有による生産効率の改善を進める
- CIM導入への取組により、業務の効率化に取り組む

経営面

売上高の微増、原価率の低減により営業利益は微増、人材への投資を継続

- 営業利益: 12.7億円 (前期比102.0%、当初計画比84.9%)
- 当期純損失: 2.9億円 (訴訟損失引当金の影響: 約14.9億円)
- (株)日本技術開発BCPを考慮し、本店ビル等の建替え他、営業基盤施設等への設備投資
- 若手人材の積極的な採用(グループで約60名増)
- 人事評価制度の改正、研修制度及びキャリアパスの見直し検討を行い、人材力の強化、社員のモチベーション向上を図る

連結受注状況の概要

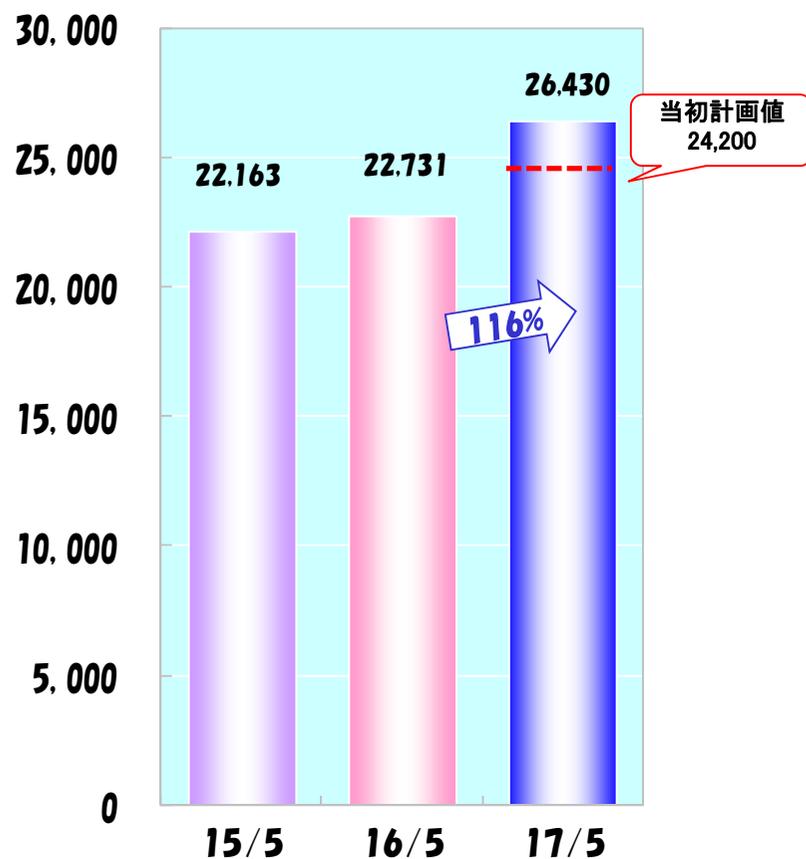
補正予算の影響により発注量増加
案件創出型営業の効果

シェア率0.13ポイント増加

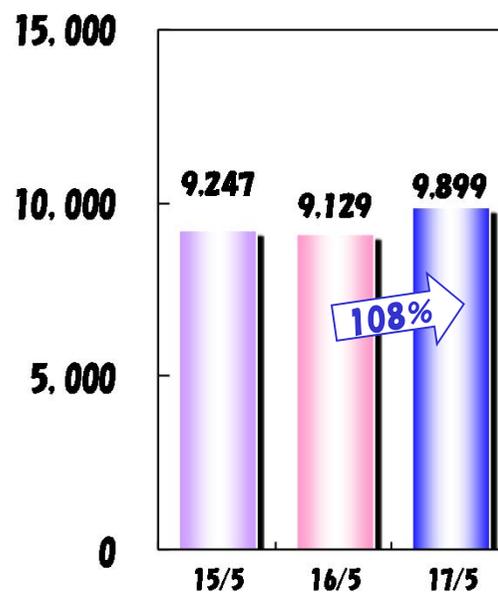
受注高は前期比 16.3%増(計画比109%)

- 受注件数 ⇒ 前期比 7.2%増
- 1件当たり受注額 ⇒ 前期比 8.4%増

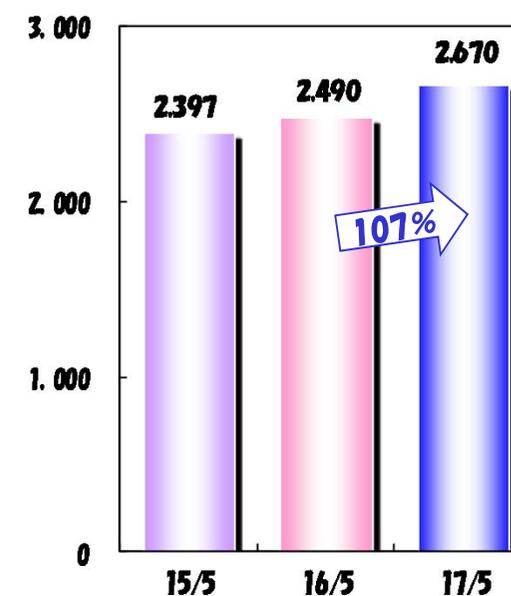
(百万円) 受注高



(千円) 1件当たり受注高



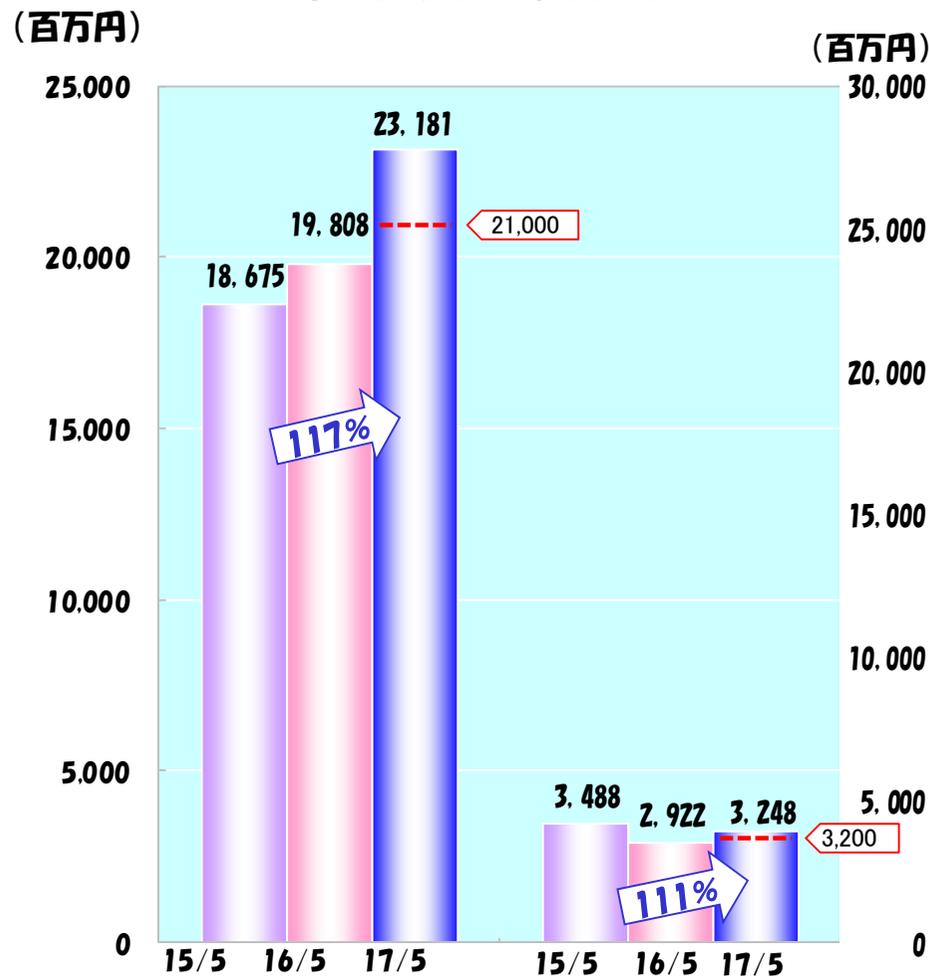
(件) 受注件数



※ は前期比

連結受注高の内訳

業務別受注高内訳



建設コンサルタント業務

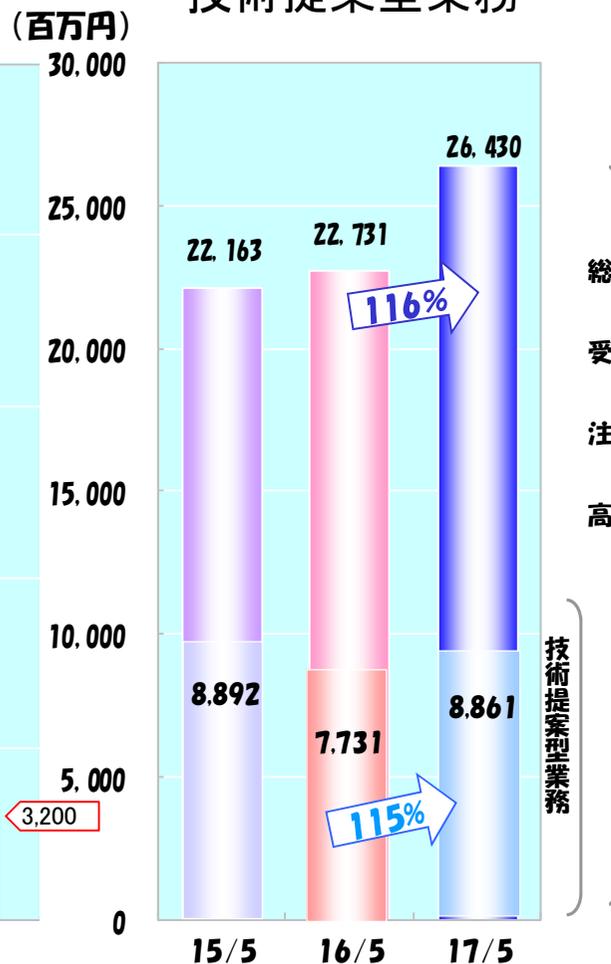
- ・建設コンサルタント
- ・補償コンサルタント

調査業務

- ・測量
- ・地質調査

※ は前期比 , 当初計画値

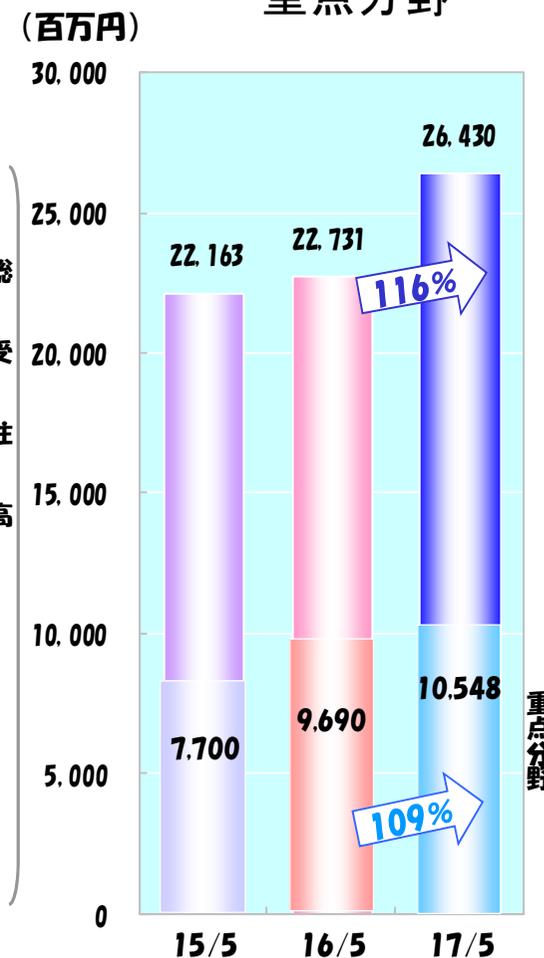
受注総額に占める技術提案型業務



技術提案型業務

- ・総合評価型業務
- ・FPOボーザル型業務

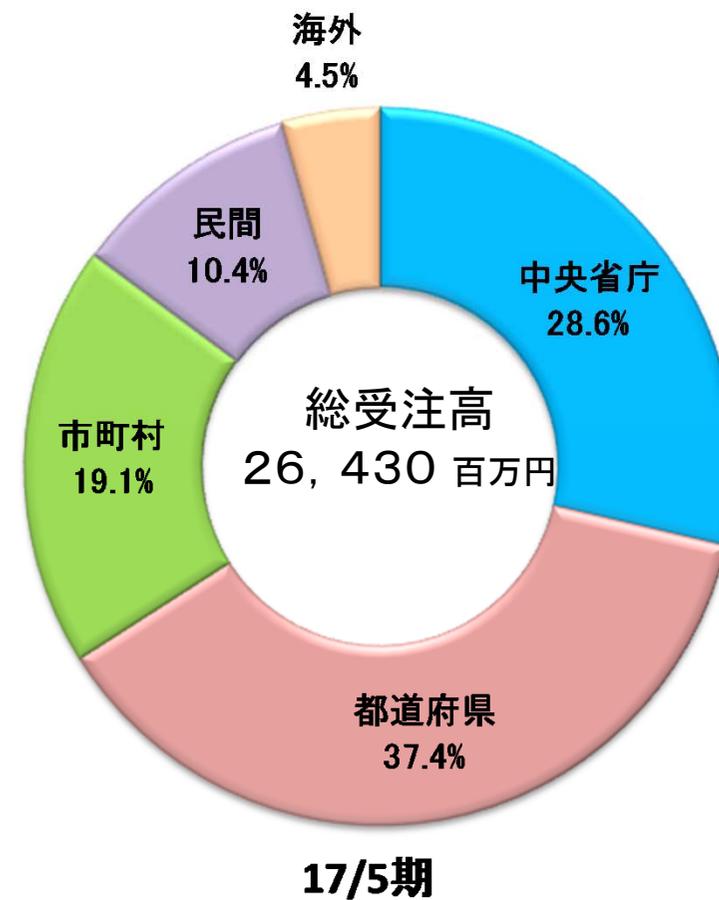
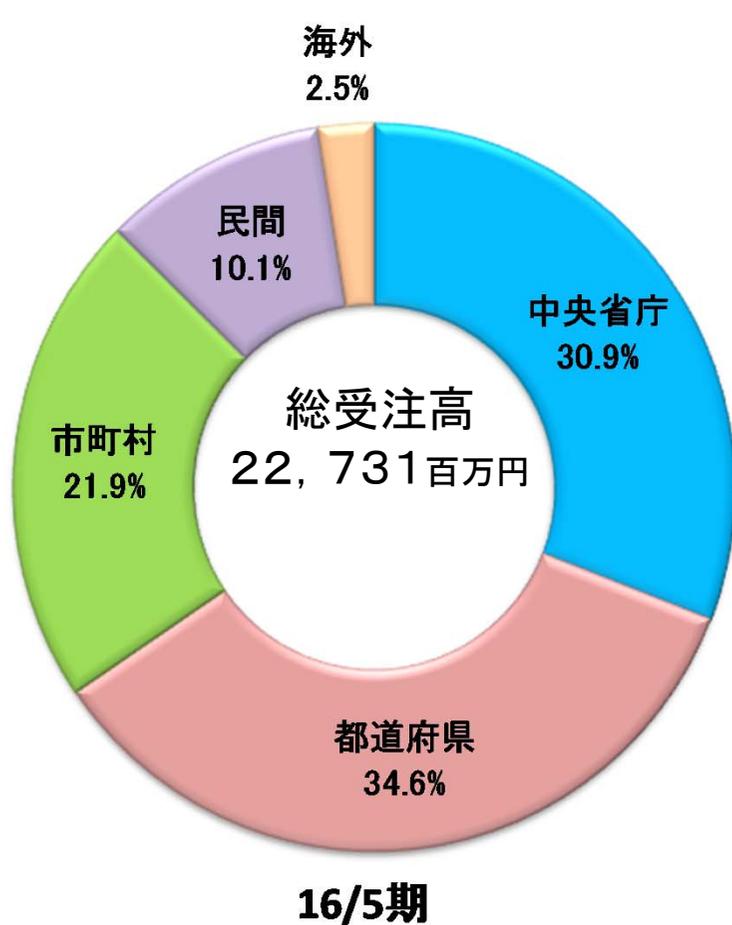
受注総額に占める重点分野



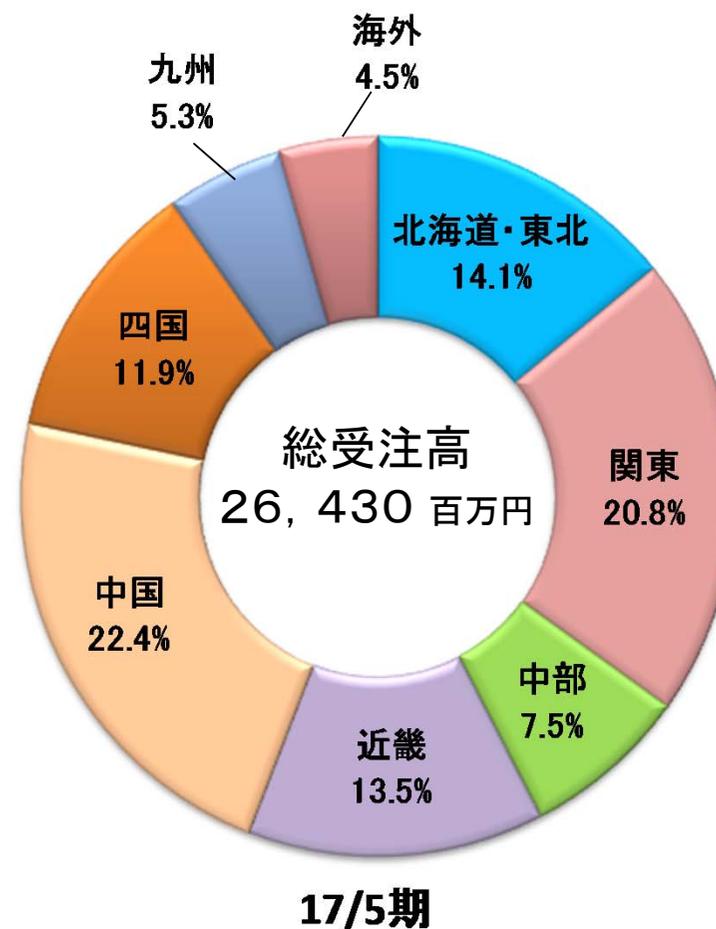
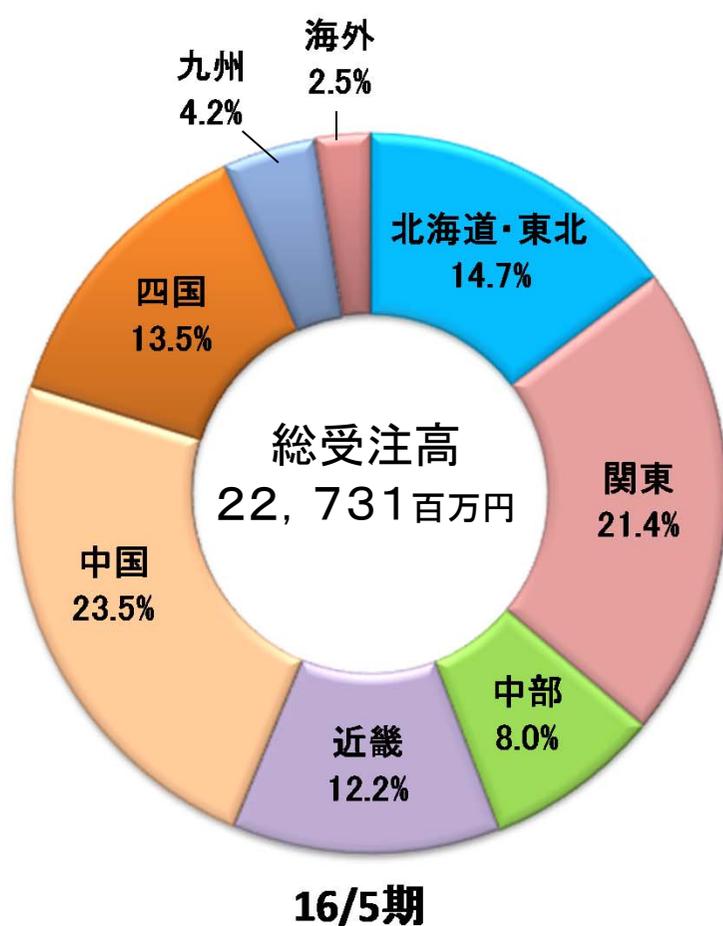
5つの重点分野

- ・環境・エネルギー
- ・自然災害リスク軽減
- ・都市・地域再生
- ・インフラ・マネジメント
- ・情報・通信

強化部門の海外受注量が大幅増



海外も含め重点強化地域のシェア率が増加



受注分析のまとめ

業務別

- 建設コンサルタント業務：231.8億円(前期比 117.0%、計画比 110.4%)

自然災害リスク軽減業務、発注者支援業務、インフラマネジメント業務

- 調査業務：32.4億円(前期比 111.1%、計画比 101.5%)

熊本震災復興、自然災害リスク軽減事業

発注機関別

- 中央省庁：75.5億円 (前期比 107.7%)【計画比 88.1%】

- 市町村：50.5億円 (" 101.3%)【 " 119.4%】

- 都道府県：98.8億円 (" 125.8%)【 " 122.7%】

- 民間：27.3億円 (" 119.3%)【 " 117.2%】

案件創出型営業の効果

- 海外：12.0億円 (前期比 209.1%)【計画比 120.0%】

地域別

国内における、地元密着型案件創出営業の推進効果

- 北海道・東北：37.2億円 (前期比 111.7%)

- 関東：54.8億円 (" 112.6%)

- 近畿：35.7億円 (" 129.5%)

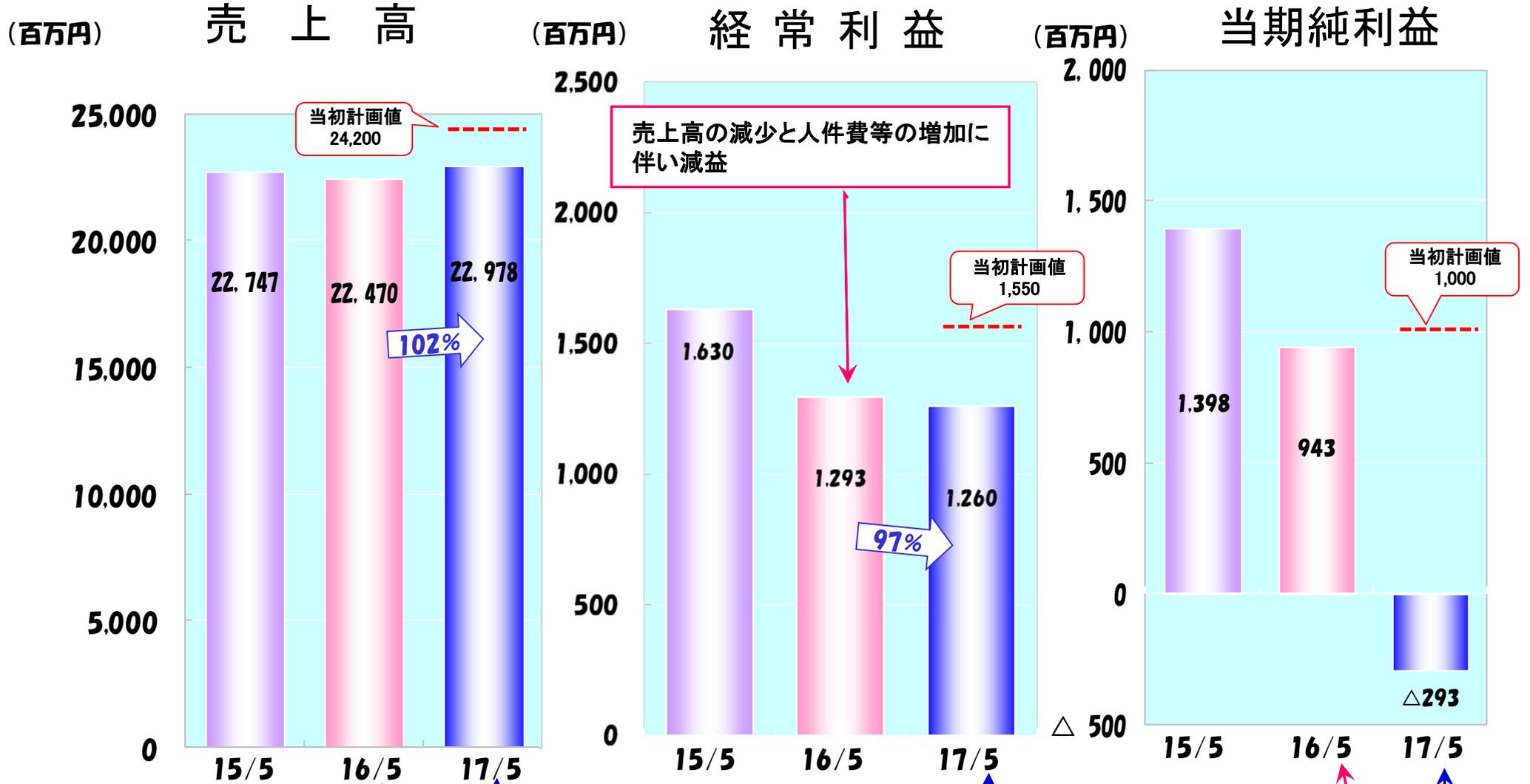
- 中国：59.1億円 (" 110.7%)

- 九州：14.1億円 (" 148.3%)

損益状況（連結）



EJ Holdings



熊本地震災害等の影響から、工期の契約延期等の影響により微減

好調な受注により売上高は前年比2.3%増
大型業務工期延伸により目標未達

※ → は前期比

- ・原価率は前年より0.4%改善
- ・関係会社への貸付金等に対する引当金約55百万円の計上により営業外費用が増え前年比 0.3%減

経常利益の減少および繰延税金資産の減少により税負担増加

訴訟損失引当金14億90百万円等の特別損失計上により損失となる

連結損益計算書

(単位:百万円)

	16/5	売上高比率 (%)	17/5	前期比(%)	売上高比率 (%)
受注高	22,731	—	26,430	116.3	—
売上高	22,470	100.0	22,978	102.3	100.0
売上原価	16,222	72.2	16,494	101.7	71.8
売上総利益	6,247	27.8	6,483	103.8	28.2
販管費	4,997	22.2	5,208	104.2	22.7
営業利益	1,250	5.6	1,274	102.0	5.5
経常利益	1,293	5.8	1,260	97.4	5.5
当期純利益	943	4.2	△293	—	△1.3
※1株当たり利益	164円		△51円		

※ 1株当たり利益算定の株式数(期中平均株式数) 16/5期: 5,739,998株、17/5期: 5,739,937株

連結損益分析のまとめ

受注高は好調に推移し、264億円(対前年比116.3%)(計画値242億円に対し、109.2%)と第三次中期経営計画目標値を達成

売上高
229億78百万円

営業利益
12億74百万円

経常利益
12億60百万円

- 大型業務を中心とした工期延伸の影響等により、売上計上時期が翌期以降にずれ込み、計画比5.0%減。ただし、前年比2.3%増
- 完成業務原価率は71.8%と前年の72.2%から0.4ポイント改善
- 人件費約1億円増等、販売費及び一般管理費が約2億円増加
- 営業利益は、計画値15億円は未達だが、売上高の増加と原価率の改善により前年を24百万円上回る
- 新規事業を行う関係会社に対する貸付金等を引当金として約55百万円を営業外費用として計上したことから、前年比0.3%減

当期純損失
2億93百万円

- 平成22年4月より係争中の裁判において、一審で応分の責任を求める判決を受けたことから、訴訟損失引当金14億90百万円等を特別損失として計上したことから損失を計上
(注)同判決に対しては、控訴を提起しております)

連結貸借対照表



EJ Holdings

(単位:百万円)

	16/5	17/5	増減額		16/5	17/5	増減額
流動資産	14,255	16,200	1,944	負債合計	6,163	8,684	2,521
固定資産	7,095	7,256	161	純資産合計	15,187	14,772	△415
資産合計	21,351	23,457	2,106	負債・純資産合計	21,351	23,457	2,106

〈主な増減内容〉

流動資産	<ul style="list-style-type: none"> ・現預金 15億59百万円増 ・未成業務支出金 4億31百万円増
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 3億14百万円増 ・のれん 98百万円減
負債合計	<ul style="list-style-type: none"> ・訴訟損失引当金 14億90百万円増 ・長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)9億94百万円増
純資産合計	<ul style="list-style-type: none"> ・当期純損失 2億93百万円減 ・配当の支払 1億49百万円減

連結キャッシュ・フロー計算書



EJ Holdings

(単位:百万円)

	16/5	17/5	
営業活動による キャッシュ・フロー	517	1,251	税金等調整前当期純損失 △3億57百万円 減価償却費 2億41百万円 訴訟損失引当金の増加 14億90百万円 たな卸資産の増加 △4億31百万円 未成業務受入金の増加 4億34百万円 法人税等の支払 △2億52百万円 等
投資活動による キャッシュ・フロー	△185	△10	定期預金の払戻による収入 5億20百万円 投資有価証券の償還による収入 1億95百万円 定期預金の預入による支出 △3億50百万円 有形固定資産の取得による支出 △2億63百万円 投資有価証券の取得による支出 △50百万円 等
財務活動による キャッシュ・フロー	△334	387	短期借入金の純減 △4億円 配当金の支払 △1億49百万円 長期借入れによる収入 10億60百万円 等
現金及び現金同等物 の増減額	△10	1,628	
現金及び現金同等物 の期首残高	8,970	8,960	
現金及び現金同等物 の期末残高	8,960	10,589	



Ⅲ. 2018年5月期の通期業績見通し

当連結グループの売上高は、主要顧客である中央省庁および地方自治体への納期が年度末に集中することから下半期に偏重しており、上半期の業績予想が極めて困難な状況にあります。従いまして、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

第4次中期経営計画が始動

- ☆インフラ事業の「質」の変化のみならず、AI対応や「働き方改革」も含めた生産性改革などの推進、さらには建設コンサルタントの担うべき領域の多様化の到来
- ☆どのような環境においても、競争優位性を保ち続け、「わが国第一級インフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」として活躍できる「盤石な経営基盤」の構築を目指す

経営	<ul style="list-style-type: none">・主力事業の深化・新規事業の強化	<ul style="list-style-type: none">● 主力事業におけるソリューション・サービスのブランド化を図り、総合建設コンサルタントとして、業界内地位を確立● 周辺領域における新規事業を強化し、本格的事業の育成
基本	<ul style="list-style-type: none">・グローバル化の推進による事業量拡大	<ul style="list-style-type: none">● 海外対応エンジニアの増員と人材育成の推進● 海外拠点増設とアライアンスの推進による受注拡大
方針	<ul style="list-style-type: none">・環境の変化に即応する経営基盤整備の推進	<ul style="list-style-type: none">● プロセス・イノベーション(営業プロセス、生産プロセス改革)による効率化の推進● プロダクト・イノベーション(ITの拡大活用による生産基盤の改革)による、高品質化と生産性向上の実現● ワークライフ・バランスと「働き方改革」の推進による社員の活力向上を図る

未来につながる「盤石な経営基盤」の構築

受注面の見通し

補正予算等の特殊要因は考慮していない

- 技術提案型業務等の高付加価値業務の受注を伸ばす
- 発注支援業務の受注拡大、海外案件の受注拡大

⇒ **受注目標 253.4億円**

技術提案型業務 の受注拡大

- Do Tankとしての独自性を発揮し、地域独自の課題解決に向けた業務の掘起しを全国的に展開する
(再生可能エネルギー事業、PPP事業、「ひと・まち・しごと創生」事業、マネジメント業務など)
- 全国防災対応として「自然災害リスク軽減」をコアにした技術提案の推進
- 老朽化対策として「インフラマネジメント」をコアにした技術提案の推進



国内における地域密着型案件創出営業の推進

グループ連携 の強化

- グループ各社の専門性を発揮すると共に各社の技術連携により、インフラ事業、地域創生事業、社会資本メンテナンス事業の上流から下流までのワンストップサービスで業務量を拡大
- グループ連携による弱点領域の営業強化

海外コンサルタント の事業領域拡大

- アフリカ諸国、東南アジア諸国での実績を活かし、諸国間を結ぶ広域インフラ整備、都市ライフライン分野等への展開強化
- タイ(バンコク)の駐在員事務所を営業拠点として、東南アジアの事業量の拡大を図る

2018年5月期 業績見通し



EJ Holdings

(単位:百万円、%)

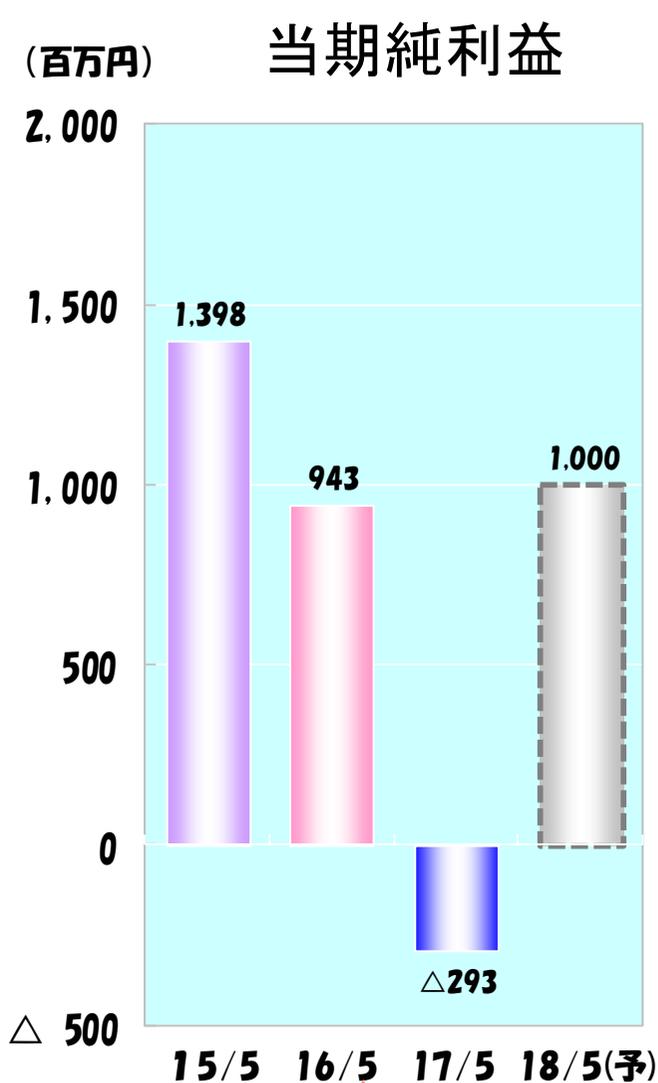
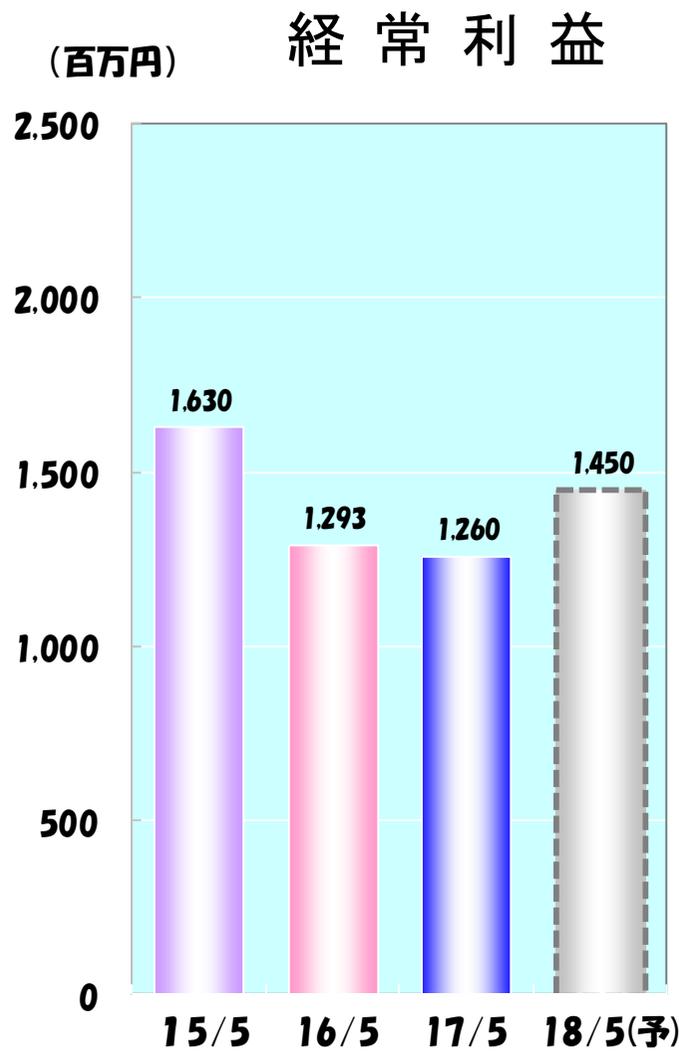
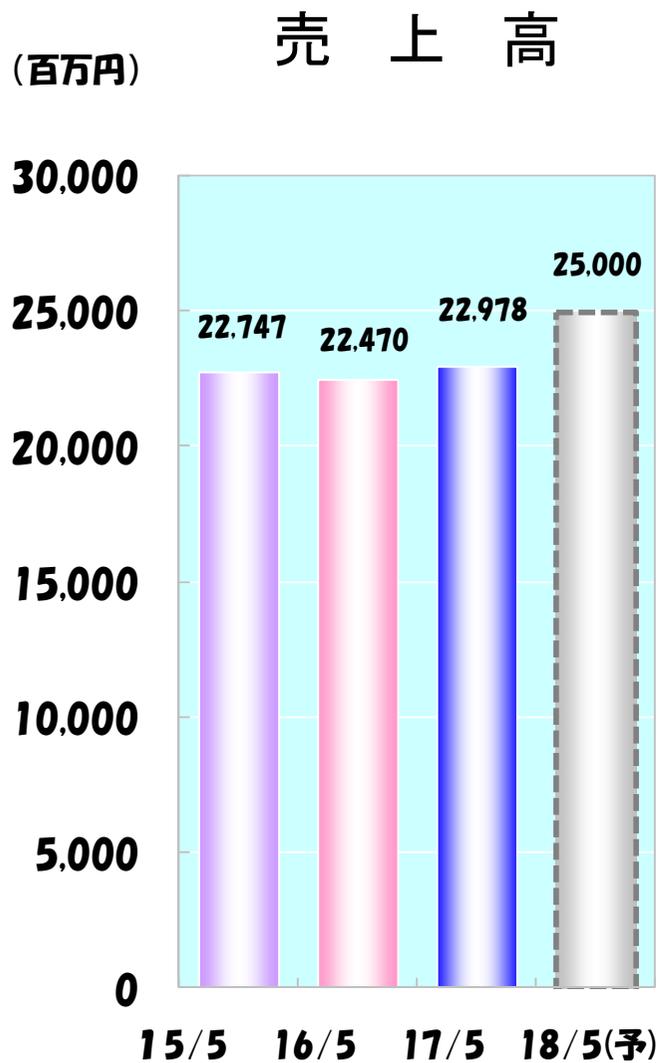
	連 結			E・JHD単体			連単倍率(倍) 18/5(予想)
	17/5 (実績)	18/5 (予想)	売上高 比率	17/5 (実績)	18/5 (予想)	売上高 比率	
受 注 高	26,430	25,340	—	—	—	—	—
売 上 高	22,978	25,000	100.0	783	595	100.0	42.0
売 上 原 価	16,494	18,220	72.9	—	—	—	—
売 上 総 利 益	6,483	6,780	27.1	783	595	100.0	11.4
販 管 費	5,208	5,380	21.5	242	279	46.9	19.3
営 業 利 益	1,274	1,400	5.6	541	316	53.1	4.4
経 常 利 益	1,260	1,450	5.8	550	324	54.5	4.5
当 期 利 益	△293	1,000	4.0	531	310	52.1	3.2
1株当たり純資産(円)※1	2,574	2,683	—	3,395	3,415	—	—
P B R (倍) ※3	0.41	0.38	—	—	—	—	—
1株当たり利益 (円)※2	△51	174	—	93	54	—	—
自己資本比率 (%)	63.0	64.2	—	99.3	99.5	—	—
R O E (%)	△2.0	6.5	—	2.7	1.6	—	—

※1 1株当たり純資産の算定株式数 17/5(実績):5,739,860株、18/5(予想):5,739,860株

※2 1株当たり利益の算定株式数 期中平均株式数 17/5(実績):5,739,937株、18/5(予想):5,739,937株

※3 PBR:17/5期(実績)は2017年5月31日株価 1,065円で、18/5期(予想)は2017年7月3日株価 1,023円で計算

2018年5月期 損益予想 (連結)



・17/5期末受注残高: 142億63百万円
 ・18/5期生産高目標: 253億40百万円

繰延税金資産の減少により税金費用増

訴訟損失引当金14億90百万円等の特別損失計上により損失となる



IV. 経営環境の変化と今後の基本戦略

E・Jグループの目指す姿

スピード感を持って、事業基盤及び経営資源の質・量の強化・拡大を図り、グローバルに事業展開する、第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループを創造し、持続的な成長と企業価値向上を実現する

経営理念 (ミッション)

地球環境にやさしい優れた技術力と判断力で、
真に豊かな社会創りに貢献します

経営ビジョン

持続的成長と企業価値向上を追い続ける、
我が国トップクラスのインフラソ・リューショングループを目指します

行動規範

イノベーション

社会や環境の変化を見極め、あらゆるインフラ分野の課題解決を目指してグローバル(グローバルからローカルまで)な思考で行動します

プロフェッショナル リズム

多様で高度なニーズに的確に応えることのできる優れた技術と豊かな感性、誠実な人格を有するプロフェッショナル集団として、人材価値、企業価値を高めるため、自己研鑽に努めます

誠 実

関連法令ばかりでなく、企業倫理～職業倫理も遵守し、公正・中立な立場で社会的責任を遂行していきます

チームワーク

わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループとしての自覚を持ち、常に高い目標を掲げ、その実現に向けグループの総力で挑戦していきます

E・Jグループの企業集団の状況

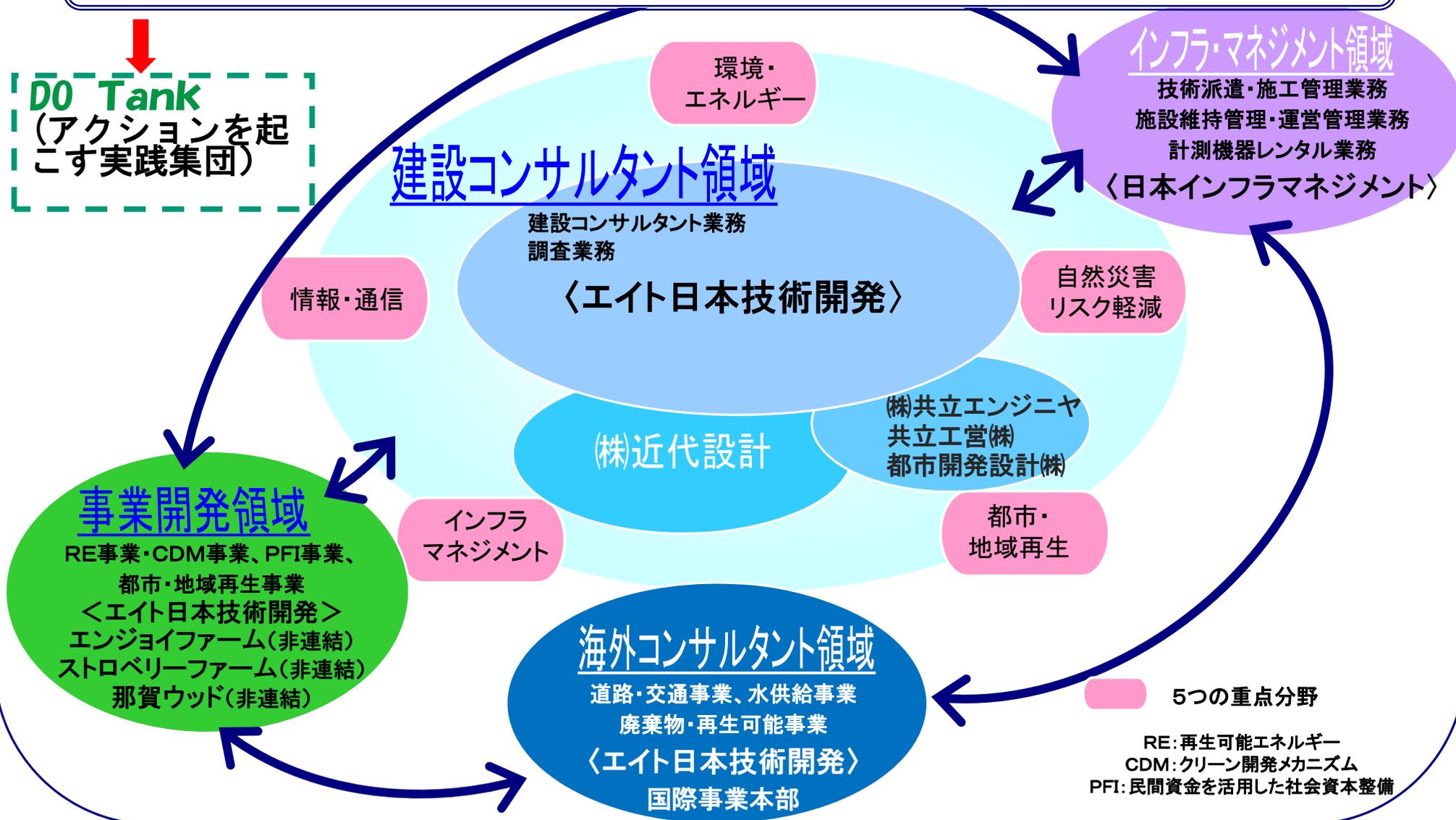


E・J Holdings

E・Jホールディングス(株)

E・Jグループは、5つの重点分野に注力し、エイト日本技術開発、日本インフラマネジメント、近代設計、関係子会社等が連携を密にし、E・Jグローバルチャレンジを実行してまいります

DO Tank
(アクションを起こす実践集団)



取り巻く経営環境の整理

EJグループを取り巻く経営環境

ニーズの多様化・高度化

少子高齢化による
人口減少化時代の到来
地域資源の活用と地域活性化
(コンパクトシティ構想)

大震災復旧・復興支援
南海トラフ地震・国土強靱化対応

市場構造の変化
(新たな事業方式・調達方式)

環境・エネルギー対策
(再生可能エネルギーへの転換)

企業競争の激化
(魅力的な業態への変革)
(人材の確保・育成)

グローバル化
(アジア・アフリカ戦略)

維持管理と既存ストックの長寿化
発注者支援の増大

働き方の多様性
(ワークライフバランス)
(長時間労働の是正)

株式市場から評価
被買収リスク・企業価値

デジタルの進化
(ICT、AIの進化)
(生産性向上と価値創出)

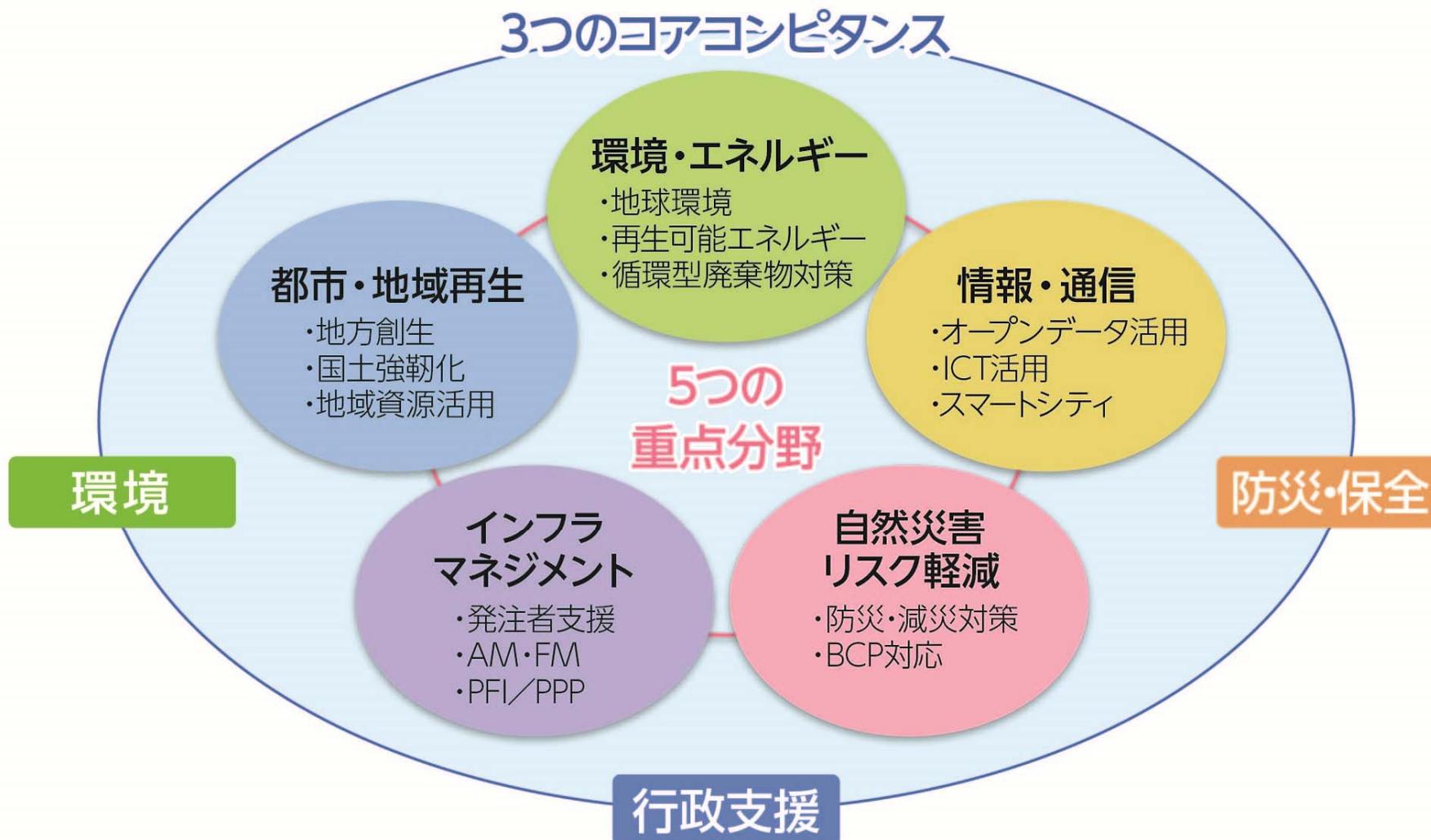
現状ビジネスの延長線上では、企業価値 成長性が限定的

企業価値向上のための攻めの事業戦略の検討

安定した経営に向けた資本戦略・経営戦略の検討

どのような時代においても、安全・安心で活力ある国土・地域を創造するグループ

《 3つのコア・コンピタンスと5つの重点分野 》



ビジネスフローの特徴

どの段階からでもコア・コンピタンスを活かしたソリューション・サービスが可能

どの段階からでもコア・コンピタンスを活かしたソリューションサービスが可能



中期経営計画の位置づけ



EJ Holdings

第4次中期経営計画(2017~2020年度)

価値ある環境を未来に 「E・Jグローバルチャレンジ2020」

グループビジョンの実現に向けた新たなステージへ

Step1 : グループづくり

【2007~2013年度】
第1次中期計画
第2次中期計画
《E・Jグローバルチャレンジの
実現に向けて》

- ・主力事業の強化
- ・営業基盤の安定化
- ・企業価値の極大化
- ・人材力強化
- ・戦略的事業の取組み強化

Step2 : ブランド構築

【2014~2016年度】
第3次中期計画
《未来につながるブランドの構築》

- ・グループ連携の強化
- ・主要分野の強化及び弱点
領域(地域・技術)の強化
- ・人材力強化
- ・安定的な経営基盤の確立

Step3 : 盤石な経営基盤構築

【2017~2020年度】
第4次中期計画
《E・Jグローバルチャレンジ2020》

- ・主力分野の深化とブランド化
- ・新事業領域の創出
- ・グローバル展開の推進
- ・環境の変化に即応する
経営基盤整備の推進

グループ
ビジョン

我が国トップクラスのインフラ・ソリューショングループ
持続的成長と企業価値向上を追い続ける

魅力ある知的価値創造型の企業グループ確立を目指し、以下の4項目を基本方針として臨む

① 主力事業の深化とブランド化

グループの総合力を結集し、国内建設コンサルタント領域を確固たるものとする

② 新事業領域の創出

社会環境の変化や新たなニーズに応えられる新事業領域の創出を図る

③ グローバル展開の推進

世界に貢献するプロフェッショナル企業として進化する

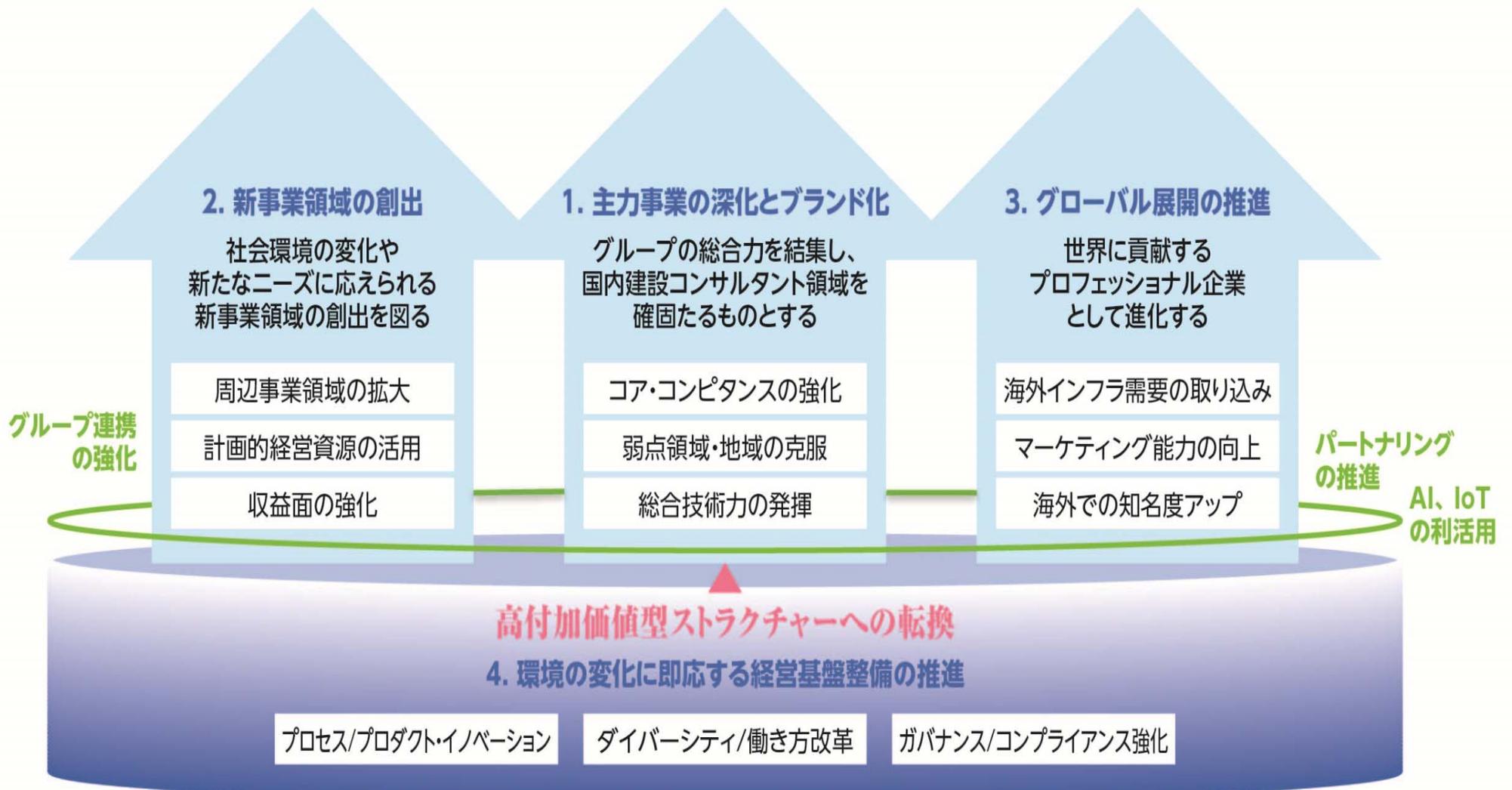
④ 環境の変化に即応する経営基盤整備の推進

プロセス・イノベーションとプロダクト・イノベーションの推進により、高付加価値型ストラクチャーへと転換する

我が国第1級のインフラ・ソリューショングループ
持続的成長と企業価値向上を追い続ける

未来につながる「盤石な経営基盤」の構築

我が国第一級のソリューション・コンサルティンググループの実現



グループ連携による事業拡大方針



EJ Holdings

インフラ分野全般におけるワンストップ・ソリューション・ビジネス企業として、多面的に事業領域を展開し、持続的な成長を図る。

① 国内建設コンサルタント領域 (国内トップ5以内)

マーケティング力向上とグループ連携強化により技術力を深化させ、企画・構想段階から工事管理までの一連のワンストップ・ソリューション対応を推進し、顧客の評価・信頼性を高め、弱点領域の克服を図る

② 海外コンサルタント領域 (売上高の10%を確保)

拠点増設、アライアンスの推進(同業他社、現地企業や研究機関等)を図り、アジア地域の強化とアフリカ地域の知名度アップにより、事業量の拡大を図る

③ インフラマネジメント領域 (売上高の20%を確保)

発注者支援の拡大、技術マネジメントによる地域創成支援など、顧客ニーズに迅速・的確に応える

④ 事業開発領域 (新たな事業の確立)

先進的な技術への取組みにより、既存事業周辺の事業(ICT活用、CM, PFI/PPP, 保守・運営管理サービス(FM)等)や新規事業(アグリビジネス、観光ビジネスなど)に対し、実践企業集団としてのDOタンク機能を深化させ、新たなビジネスモデルとしての道筋をつける

成長に向けたシナリオ

コア・コンピタンスを主軸とした技術力の強化とワンストップサービスの深化

- ・ グループ連携の強化

中核事業となる国内建設コンサルタント領域の真価の発揮

- ・ 弱い分野・地域の補強
- ・ 技術提案型業務の特定率の向上
- ・ トップ5戦略

海外コンサルタント領域の進化

- ・ アフリカ・東南アジア市場の拡大
- ・ パートナリングの推進

インフラ・マネジメント領域の拡大

- ・ 発注者支援の強化
- ・ PFI/PPPにおけるマネジメント強化

案件創出型ビジネススキームの構築

- ・ Do Tank機能の強化

事業開発領域の進化

- ・ 観光、アグリを主軸とした地域活性化事業への取組
- ・ 再生可能エネルギーへの取り組み (国内外)

地域・暮らしをコーディネートするプロデューサーへ

E・Jブランドの価値向上

《 グループ数値目標 》

(単位：百万円)

	2016年度 (現状)	2017年度 (予想)	2020年度 (目標)	特記事項
連結売上高	22,978	25,000	30,000以上	アライアンス推進
経常利益	1,260	1,450	2,100以上	利益率 7.0%以上
当期純利益	△293	1,000	1,400以上	ROE 8%以上

《 資本政策と配当政策 》

資本政策

- ・資本効率の向上及び成長投資による事業拡大で、企業価値の向上を図る
- ・自己資本利益率(ROE):8%以上

配当政策

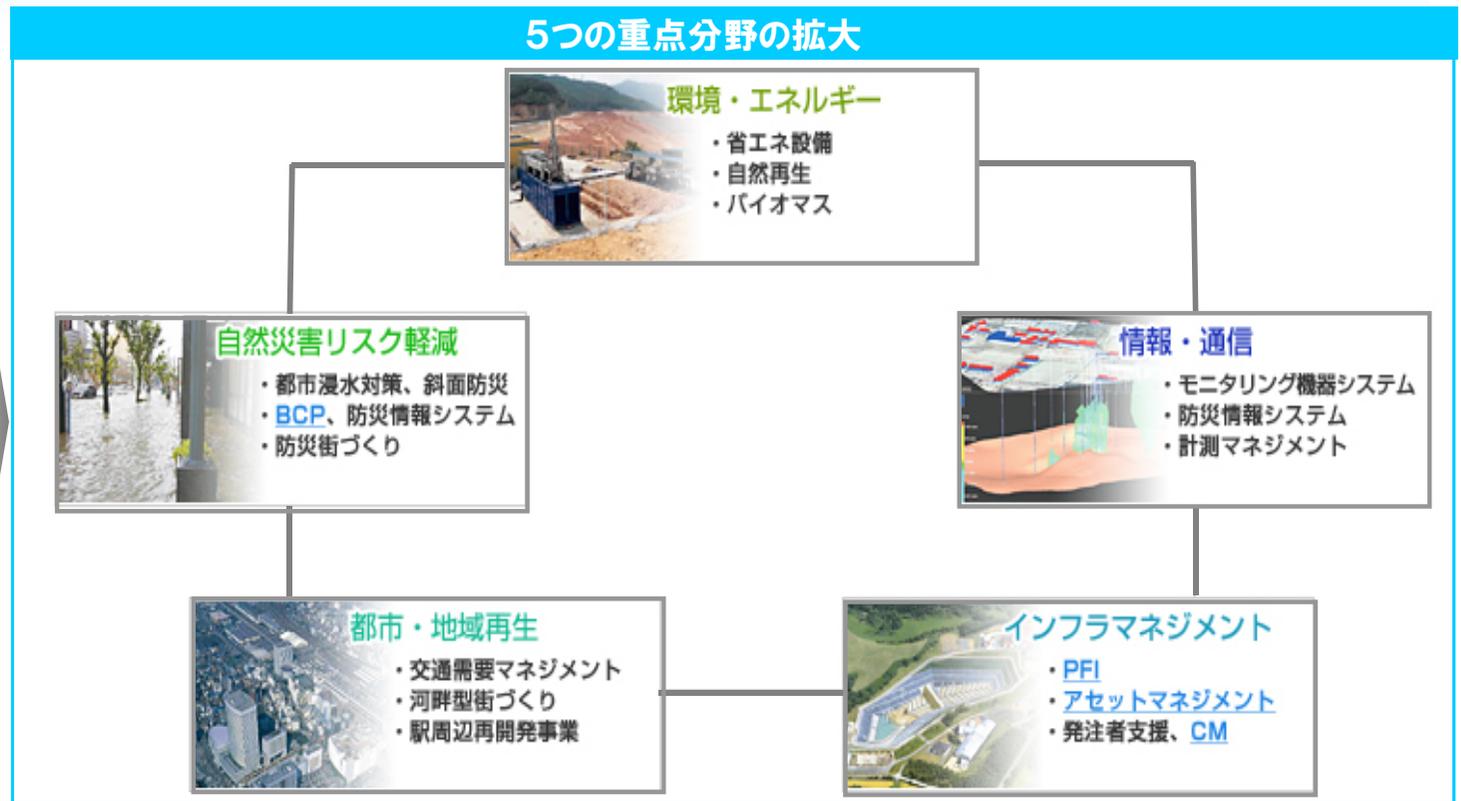
- ・安定配当の継続
- ・利益水準 (業績、株価、株主資本配当率、配当性向も考慮)に応じた株主還元

【グループ事業戦略①：建設コンサルタント領域】

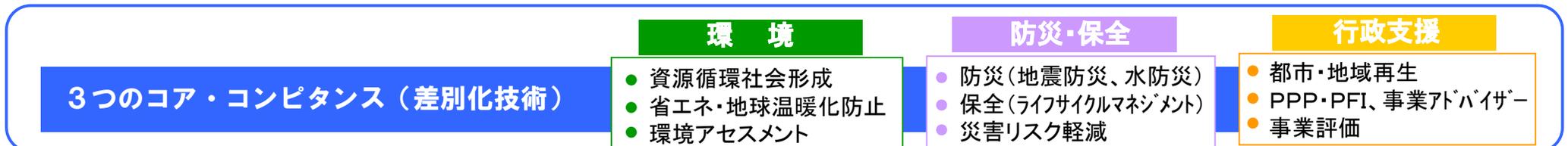
—— 建設コンサルタント業界のリーディングカンパニーを目指す ——

「エイト日本技術開発」「近代設計」の連携で高付加価値提供型のビジネスモデルの構築

E・Jグループのコア・コンピタンスである「環境」「防災・保全」「行政支援」の、差別化できるマネジメント技術をベースに、関係会社各社と連携を密にし、5つの重点分野に注力して、課題解決型の高付加価値型業務拡大により収益力の向上を図る



差別化技術の進展



※BCP: 事業継続計画、PFI: 民間資金による社会資本整備、CM: コンストラクション・マネジメント、PPP: 官民協働事業

【グループ事業戦略①：建設コンサルタント領域】

新名神高速道路 朝明川橋 **土木学会田中賞（作品部門）受賞**

■業務概要：新名神高速道路の新四日市JCT～菟野IC(仮称)間に建設される 基本詳細設計

朝明川橋：朝明川交差部の中央径間を鋼単弦ローゼ（最大支間長225m）

側径間をPC箱桁およびPCV脚ラーメンとした鋼・PC混合3径間連続アーチ補剛鋼床版箱桁橋（橋長325m）

小牧高架橋：PC（5+9）径間連続箱桁で構成した702mの高架橋

■特徴

①地域条件を考慮した橋梁形式：

国内初の鋼・PC混合3径間連続アーチ補剛鋼床版箱桁橋

②PC・鋼の混合構造：

後面支圧板方式によるPC・鋼の接合構造

③アーチ補剛桁の送り出し架設の効率化：

送り出す総重量は約5,000tの送り出し架設



【グループ事業戦略①：建設コンサルタント領域】 5つの重点分野

①環境・エネルギー分野：「大阪ふれあいの水辺」における環境調査及び整備検討



優良建設工事等表彰

専門家との意思疎通が事業展開に大きく貢献！

過去5年間の環境調査データを整理

周辺水域(淀川)との比較

「大阪ふれあいの水辺」の生物相の位置付けを・・・

明確化

自然環境専門家と職員との環境情報の橋渡し

数年進まなかった環境整備を・・・

次年度着手にこぎつける

「大阪ふれあいの水辺」で確認された重要種

大川(旧淀川) ↓

クロベンケイガニ(親ガニ)



クロベンケイガニ(稚ガニ)

カワヒガイ



共生関係

イシガイ



大阪ふれあいの水辺



【グループ事業戦略①：建設コンサルタント領域】5つの重点分野

② 自然災害リスク軽減分野：地上に駆け上がった津波の解析と見える化

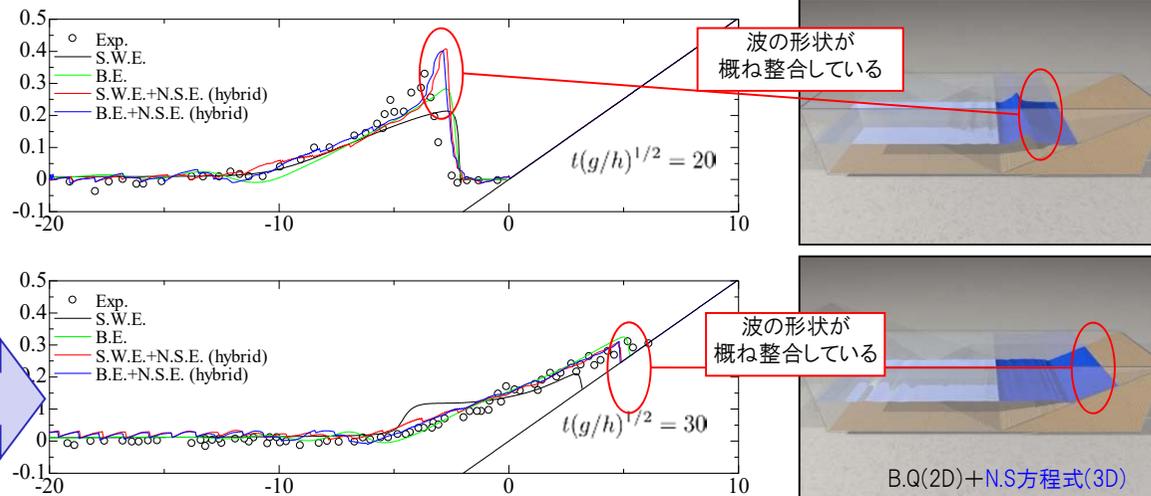


- 安定化有限要素法を用い、解析による実験結果の反映
 - AR/VR技術を活用した、3次元の体感できるシステムの構築に取り組む
- ※ AR：拡張現実（現実空間上にデジタル情報を重ね合わせて表示する技術）
VR：仮想現実（仮想空間上に実在感を構築する技術）

解析条件等の入力

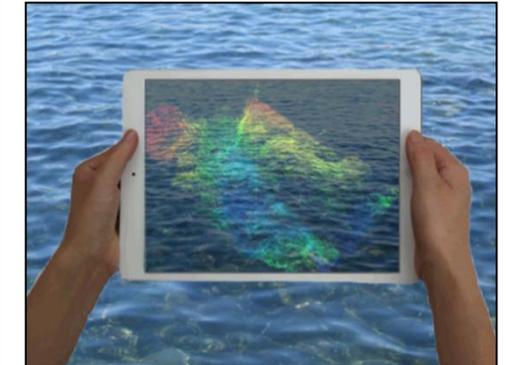
- ・地形データ
- ・水流データ 等
- ・構造物データ

解析の実施



●津波の遡上現象の実験結果と良く合う解析方法や条件設定を研究

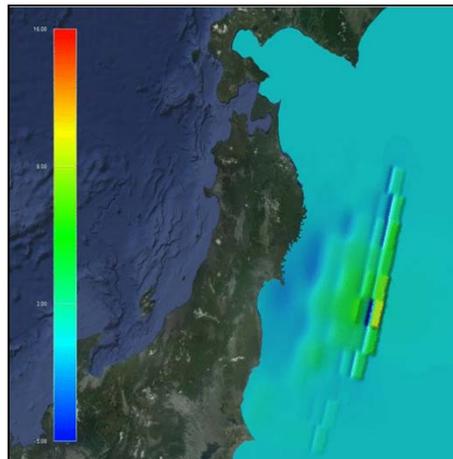
AR/VR技術の活用例



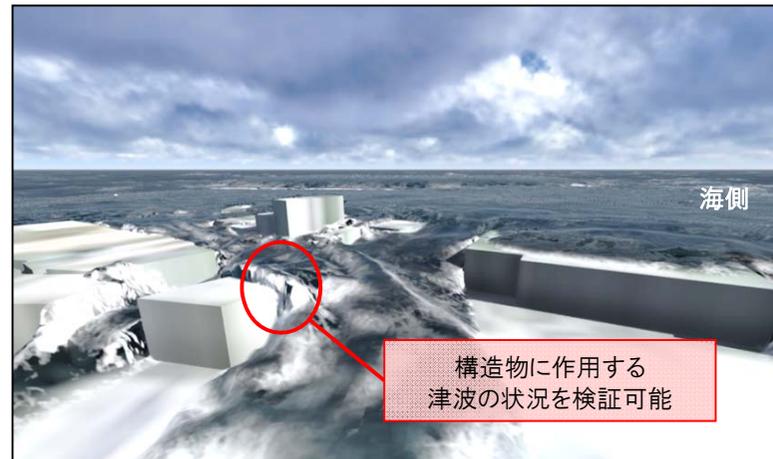
タブレットによる水中地形の表示



タブレットによる解析結果の表示



●海岸に押し寄せる津波解析の例

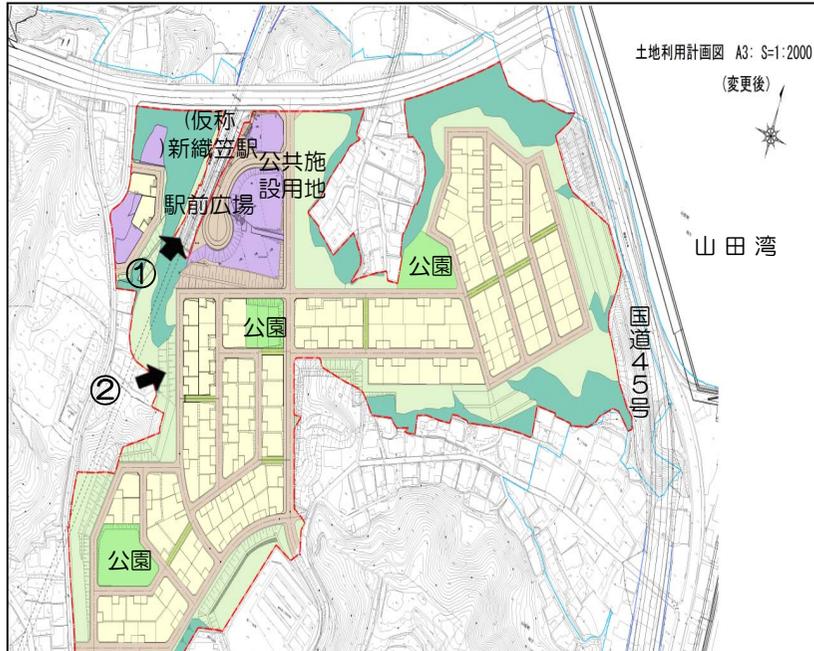


●町に侵入した津波の3次元解析の例

【グループ事業戦略①：建設コンサルタント領域】 5つの重点分野

③ 都市・地域再生分野：山田町織笠地区防災集団移転

岩手県山田町において、東日本大震災による被災直後の被災調査、復興計画の策定支援、高台や嵩上げによる新たなまちの造成設計、土地区画整理事業といった復興事業に一貫して従事



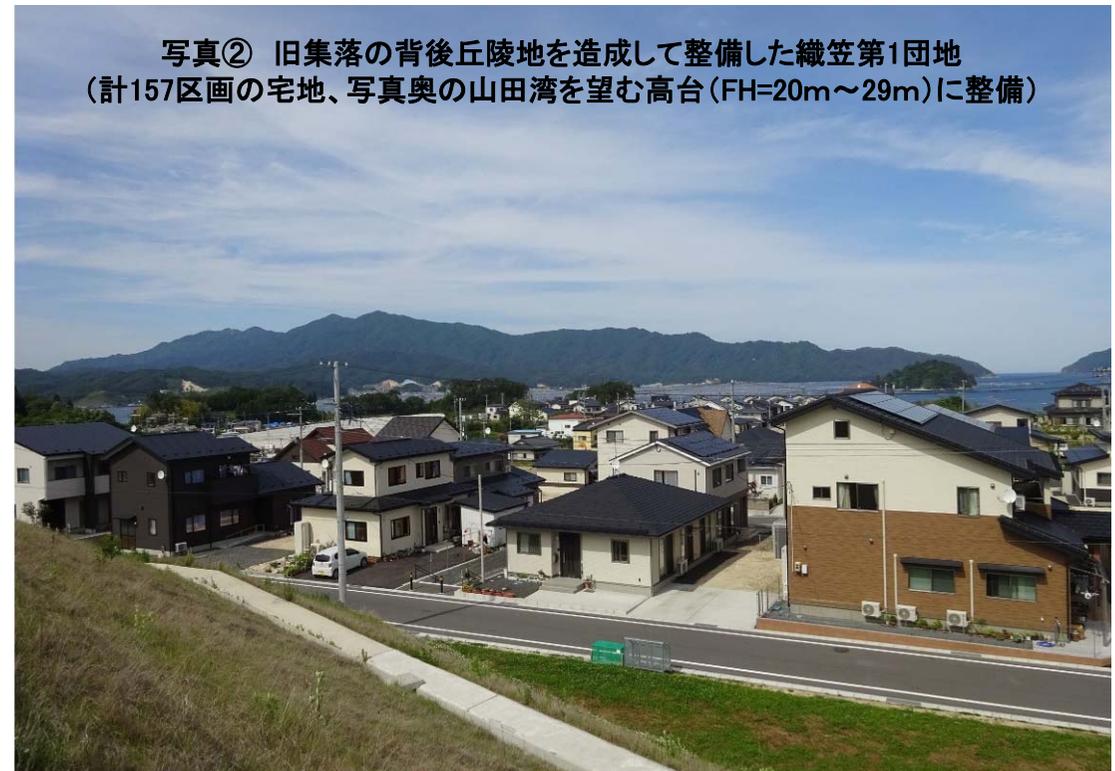
＜ 山田町織笠地区 ＞
高台団地の造成計画・設計、土地
区画整理事業、対象者への土地の
引き渡しにいたる各種事業の推進
支援を実施

2015年3月に造成工事完成式
被災者が次々に住宅を建て、安全な
高台に“新しいまち”が形成される。

写真① (仮称)新織笠駅駅前広場と公共施設用地



写真② 旧集落の背後丘陵地を造成して整備した織笠第1団地
(計157区画の宅地、写真奥の山田湾を望む高台(FH=20m~29m)に整備)



佐久市温水利用型健康運動施設整備・運営事業

スキーや登山、ウォーキング、森林セラピーとして人気の高い平尾山公園

温水利用型健康運動施設について、DBO（Design：設計、Build：建設、Operate：運営）方式による整備を支援

施設概要

所在地	長野県佐久市
施設規模	約2,500m ²
湯量	毎分12リットル



【グループ事業戦略①：建設コンサルタント領域】 5つの重点分野



EJ Holdings

⑤ 情報・通信分野：i-Constructionの取り組み

国土交通省が推進するi-Constructionに積極的に参加、国交省・自治体でUAVを使用した3次元起工測量を実施、さらにICT施工に必要な3次元設計データの作成までを手掛ける。
その実績を買われ、国交省・自治体で職員並びに建設業界等を招いての講習会を数多く実施

UAVによる3次元計測

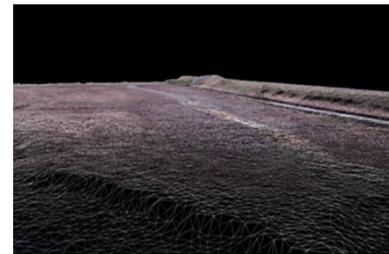
起工測量・出来形測量で、地形の面的な形状を示す3次元点群データを得られる3次元計測をUAVを使って実施しています



UAV (ドローン)



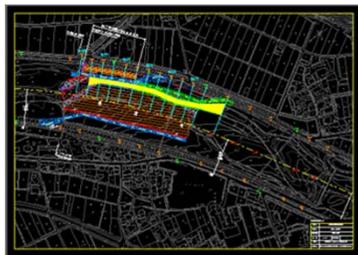
空中写真測量



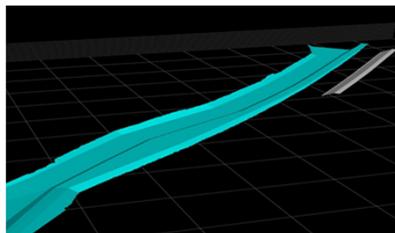
計測データ作成

3次元データ作成

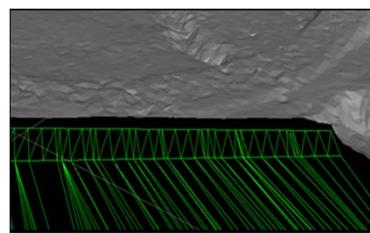
ICT建機による施工を実施するための3次元設計データを3次元計測結果と2次元設計データより作成



2次元設計図面入手



2次元設計図面から
3次元設計データの作成



起工測量データの取り込み、
端部処理



ICT施工開始

国交省、自治体で職員並びに建設業界等を招いての講習会を数多く実施

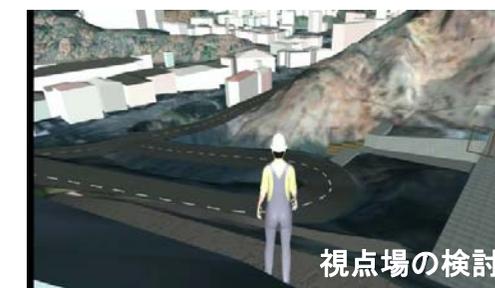
(関係子会社：(株)共立エンジニア)



i-Constructionのツールの一つであるCIM(Construction Information Modeling/Management)は3次元モデルを中心に関係者間で情報共有することで一連の建設生産システムの効率化・高度化を図る取り組みです。当社では、CIM技術を積極的に業務に活用し、省力化や品質向上を図っています。

CIMの活用例

■妙法寺川流域他砂防堰堤予備設計業務 国土交通省近畿地方整備局 六甲砂防事務所

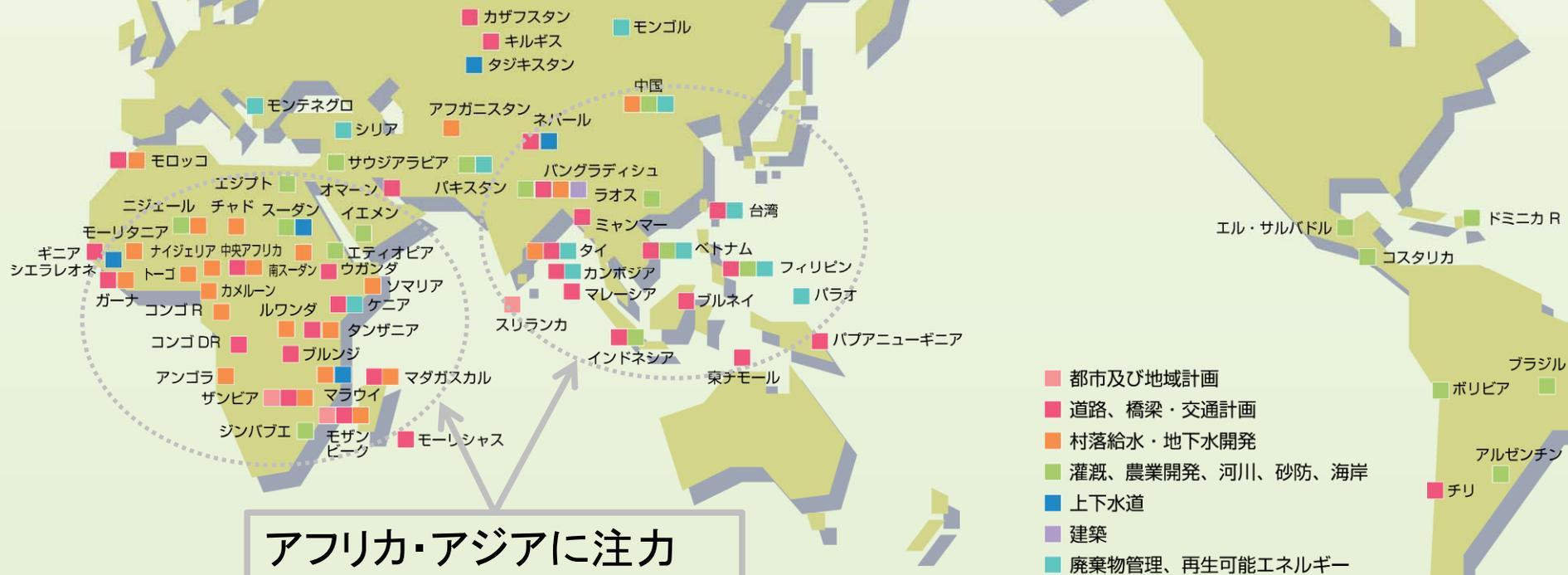


鈴蘭堰堤補強概要図

【グループ事業戦略②：海外コンサルタント領域】

海外事業におけるトップ5を目指す

「エイト日本技術開発」が中心となり、アフリカ・アジア諸国等での技術貢献を拡大する海外実績の多い道路・交通、水供給、廃棄物・再生可能エネルギーを柱として、かつ、今後需要が高まる防災(地震、洪水対策)、都市計画等を新たな商品分野として積極的に展開する



【グループ事業戦略②：海外コンサルタント領域】

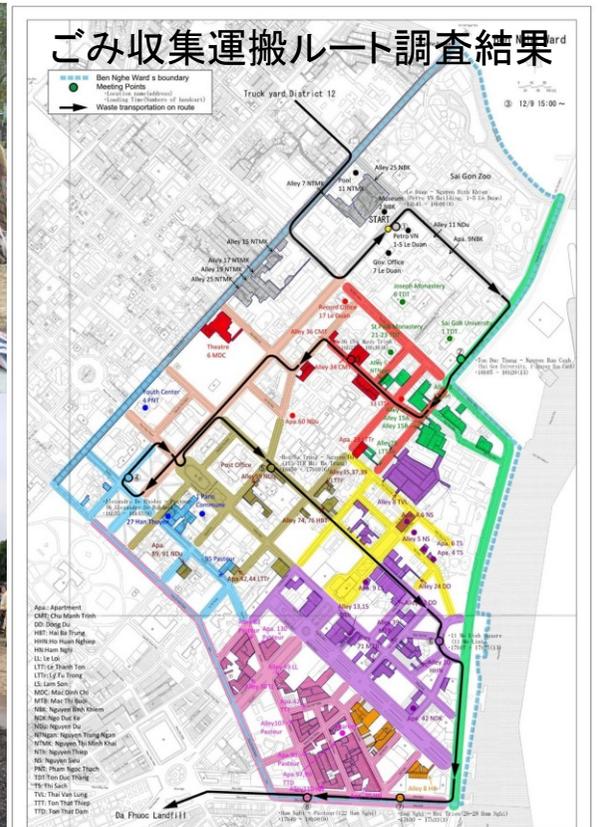
〈廃棄物・再生可能エネルギー分野〉



EJ Holdings

ベトナム国ホーチミン市における生ごみ循環システムの構築

- ・ ホーチミン市の生ごみ(とその他ごみ)分別計画に係る技術支援を実施
- ・ メタン発酵技術を生ごみの処理方式とした場合の、①分別辞典の作成、②ごみ出し～収集ルール立案、③運搬ルートの整備方針を策定
- ・ 予算の乏しいホ市が導入可能なステッカーによる生ごみ識別を提案・採用



【グループ事業戦略②：海外コンサルタント領域】

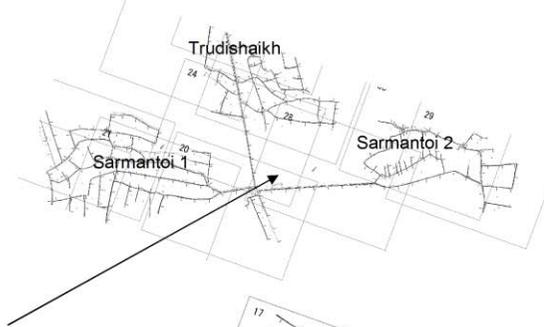
タジキスタン国パルジ州ピヤンジ県給水改善計画プロジェクト

土木学会技術賞（Ⅱグループ）受賞

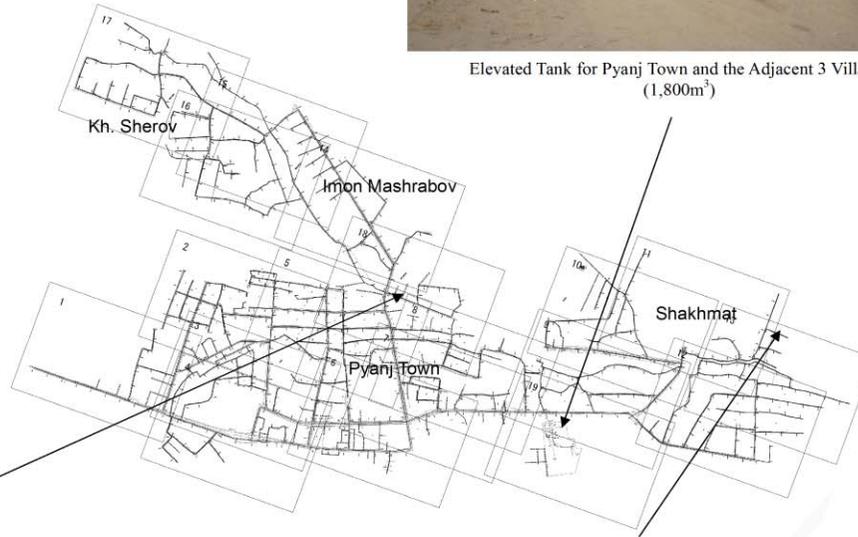
タジキスタン国では初の大型鉄筋コンクリート高架水槽
 (1,800m³、250m³)を建設 ⇒ 1市6村落の29,000人に給水



Elevated Tank for the Northern Villages
(250m³)



Elevated Tank for Pyanj Town and the Adjacent 3 Villages
(1,800m³)



Water Proof in the Elevated Tank



Production Well (56m³/h × 4 nos.)



Pipes and Flow Meters in the Elevated Tank



Chlorine Dissolution and Dosing Equipment



Transmission Pipe
(Pipe Culvert at River Crossing)



Water Meter
(Installed at 4,767 households)



Customer Connection



Chlorine Dosing Pump

国内第一級のインフラ・マネジメント会社を目指す

「日本インフラマネジメント」を中心に、「近代設計」と連携し、官・民事業の業務領域の拡大
～技術派遣、施工管理、機器レンタル事業の受注基盤の拡大と確立～

新規整備からストックマネジメントへ移行する社会情勢を踏まえ、官公庁および民間の工事の施工管理業務を支援、また、計測・調査・解析および計測機器のレンタルから施設管理まで、民間をターゲットに受注の拡大を目指す

主なサービス

計測・調査・解析

- 交通調査データ分析
- 河口閉塞、ダム堆砂、海岸侵食などの調査・解析
- 地すべり観測

施設維持管理 施設運営管理

- 道路、公園、上下水道
廃棄物処理施設の点検
維持管理、運営管理

施工管理 人材派遣

- 官公庁等の発注者支援
- 民間等の施工管理
計測支援

計測機器レンタル

- 車両ナンバー読取装置
- 無線誘導観測システム
- 地すべり自動観測システム

施設維持管理

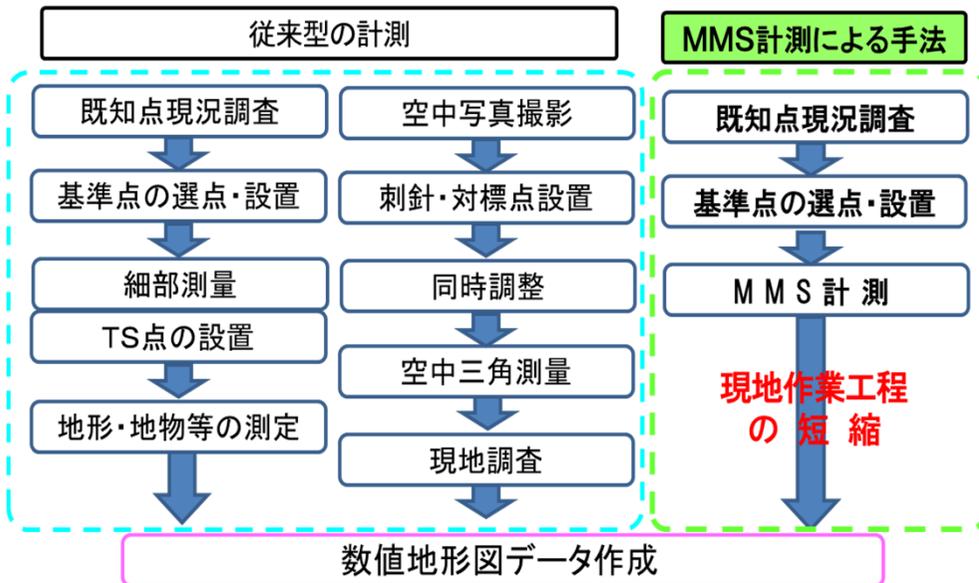


指定管理



(水車の里フルーツピア)

MMS(Mobile Mapping System: モービルマッピングシステム)により 3次元データを取得し、数値地形図(管理平面図)を作成



《 MMS計測による主な利点 》

- 通常では立入困難な交通量の多い道路でも、安全かつ精密な計測が可能。
- 写真画像との重ね合わせにより、道路附带施設等の正確な位置情報を取得可能。
- 膨大な3次元点群データを短時間に取得可能。(現地作業を大幅に短縮。)

〈生産性の向上に寄与〉



【グループ事業戦略③：インフラ・マネジメント領域】

〈施工管理・人材派遣〉 発注者支援等



EJ Holdings

全国各地で発注者支援、施工管理業務による建設事業等を促進

全国約120箇所の地域で、建設事業等の推進を支援しています。

2016年度
受注総額 約45億円

発注者別支援箇所数

発注者	支援先箇所数
国土交通省	17
高速道路会社	22
地方自治体	69
その他	9
合計	117

名古屋第二環状道路建設



都市型高架橋工事

すすきの原橋外技術支援



震災道路復旧工事

四国横断自動車道建設



吉野川大橋工事

紀伊山地発注者支援
(近畿地整撮影)



砂防施設工事

三陸沿岸道路建設



復興道路工事

気仙沼JV事業計画等推進



区画整理工事

東京外かく環状道路建設



大断面シールド工事

凡 例

- : 建設事業
- : 保全事業
- ◆ : 大規模更新事業
- ⬡ : 除染事業
- ▲ : 廃棄物処理事業

指定管理事業：水車の里フルーツピア、農園施設の運営管理

農作物や特産品の販売、地域交流など ⇒ **地域創生に貢献**

2013年4月より開始(岡山県小田郡矢掛町)

- 食の安心・安全 ⇒ **食に関する知識・食を選択する力を養う食育農作業体験**
- 地域活性化・国際協力に貢献 ⇒ **農園の野菜や果物の収穫体験、うどん・ピザづくり体験**
- ブランド&新商品の開発 ⇒ **農園のいちご、梨を使用したコラボ商品(6次産業化)**



高校生による梨の袋掛け研修作業



梨・いちご・自然薯を使用した コラボ商品(開発中)



国際貢献 農業視察体験



(関係子会社：(株)エンジョイファーム)

【グループ事業戦略④：事業開発領域】

— インフラ事業の案件開発・投資を行う第一級の専門分野を目指す —

「**エイト日本技術開発**」を中心に、CDM事業、アドバイザー事業の拡大を推進
 ～道路・廃棄物等、インフラ関連事業の管理・運営、地方創生の案件開発と事業投資の推進～
 商社等の異業種との連携等により、主として民間事業を中心に、インフラ関連事業の運営・管理の
 案件開発、地方創生に向けた地域活性化事業等への事業投資等を行い、事業領域の拡大を目指す

主なサービス

低炭素社会構築事業

国内外における
温室効果ガス削減事業

- CDM/JI事業
- 国内VER等の創出事業

都市・地域再生等関連事業

地域資源を活用した地域活性化事業

- 事業会社の創設、資金の調達
の支援
- 外国企業との提携・連携の
コーディネート

社会インフラ関連事業

道路、公園、上下水道、廃棄物処理施設
などの運営・管理事業

- 運営・管理の支援
- 運営会社等への出資参画

PPP事業

公共施設への民間資金の活用事業

- 各種契約締結の支援
- 金融機関や関係者との交渉・調整
- SPC運営の支援

徳島県那賀町木粉製造事業



【 那賀ウッド工場 】

秋田県仙北市夏イチゴ栽培事業



【 ストロベリーファーム 】

注) CDM/JI: クリーン開発事業および共同実施、 PPP: 官民協働事業

SPC: 特定目的会社

J-VER: 温室効果ガスの排出削減・吸収プロジェクトから創出される検証を受けたクレジット

EPC: 設計・調査・建設

O&M: オペレーション&メンテナンス

【グループ事業戦略④：事業開発領域】

新事業関連 〈地域再生：林業ビジネス〉

徳島県那賀町で林業振興拠点「林業ビジネスセンター」が開所 関連組織の連携強化により那賀ウッド社の『林業6次産業化事業』を推進

- 林業振興の拠点として那賀町が整備する「新林産業パーク」において、2017年4月に「**那賀町林業ビジネスセンター**」が開所。那賀町の林業団体を集約し、町内外の木材に関する情報の収集・蓄積・発信を積極的に進める。
- ビジネスセンター内には、那賀ウッド製の木粉活用製品・木材加工品が多数導、利用者から好評。那賀ウッド社も新林産業パーク内で事業を実施、行政機関・関連事業者などとの連携により「**林業6次産業化**」の推進が期待される。



新林産業パーク計画図



林業ビジネスセンター



林業ビジネスセンター開所式



那賀ウッド製WPCウッドデッキ



那賀ウッド製 木の塗り壁



那賀ウッド製 杉テーブル



那賀ウッド製 桧テーブルセット



那賀ウッド製 おもちゃ

【グループ事業戦略④：事業開発領域】

新事業関連 〈地域再生：アグリビジネス〉

ストロベリーファーム：高付加価値夏イチゴ事業モデルの実証研究に国立研究機関と共同着手

秋田県仙北市にて、夏イチゴの栽培と販売に関するパイロット事業を実施中。

希少品種 なつあかり を活用した独自の販売手法による、新たな高収益農業モデルの実現を可能とする一定の成果を得る。

なつあかり の育成者権者である、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構東北農業研究センターと共同で、当該事業の本格的な実証研究の着手。

2018年度末まで研究活動を継続し、実現可能性が実証されれば、当該モデルの拡大・広域化フェーズに移行する計画。



図)ストロベリーファームの高付加価値販売の状況

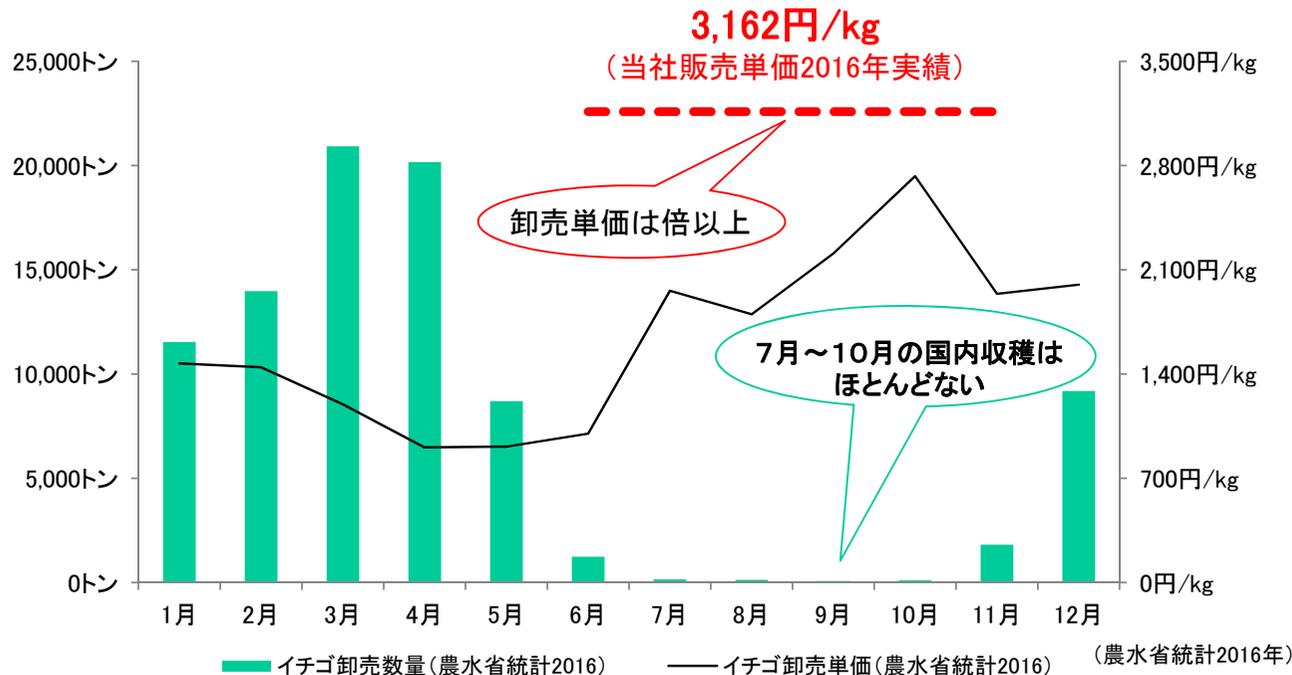


図)ストロベリーファームの取引先位置図(2016年実績)



公益財団法人 八雲環境科学振興財団 → 産学共同研究、新技術開発の推進 環境科学分野の人材育成

- (株)エイトコンサルタント(現:(株)エイト日本技術開発)等の寄付により1998年7月に設立
- 環境科学に関する調査・研究を行う岡山県内の研究者に資金の助成を実施
- 設立以来、総額1億6千2百万円(年間 8百万円～9百万円)360件の研究助成を実施

防災・減災をテーマに「考えよう 岡山の防災・減災～自然災害の備えを～」と題したシンポジウムの開催及び「巨大地震に備えて」と題した研究レポート集を刊行



▲巨大地震に備えて 「考えよう 岡山の防災・減災～自然災害の備えを～」と題したシンポジウム模様
300名が参加！

毎年、岡山市少年少女発明クラブへ支援



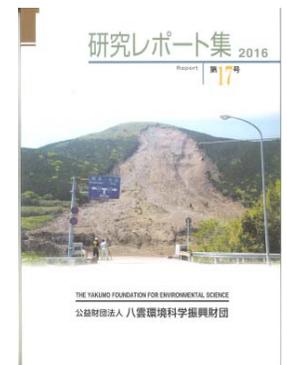
実験の様様



研究者による「環境」をテーマとした研究成果の報告会を開催及び研究レポート集を刊行(今年、第16号)



研究発表会の様様



▲研究レポート集第17号

当社の利益配分方針およびIR方針

■ 利益配分の基本方針

- 継続的なIR活動による適正株価の形成
 - 企業体質強化や事業展開のための内部留保
 - 市場環境、業績、配当性向、株主資本配当率等を勘案し、株主へ利益還元
- 今期配当:26円/株を予定 来期配当は30円/株を現時点で予想
(前期より4円/株の増配予定)

■ IR活動方針

- タイムリーな情報開示の継続
- 機関投資家向けのミーティングの実施
- 個人投資家向け会社説明会(年数回の継続実施)により知名度向上を図る
(2016年度 2回参加:東京、岡山)

2017年度 説明会スケジュール

《決算説明会》

2017年7月(東京:大和コンファレンスホール)

2017年7月(岡山:エイト日本技術開発)

《個人投資家向け説明会》

9月以降 随時開催を検討中

全国の個人投資家向けに URL : <http://www.ej-hds.co.jp/>で開示

決算説明会にご出席いただきありがとうございました。
今後ともご支援の程、よろしくお願いいたします。

お問い合わせ先

TEL 086-252-7520

FAX 086-252-8918

<http://www.ej-hds.co.jp>

E・Jホールディングス株式会社

● 主要官公庁関係

国土交通省	http://www.mlit.go.jp/
農林水産省	http://www.maff.go.jp/
環境省	http://www.env.go.jp/

● 主要関連団体

(一社) 建設コンサルタンツ協会	http://www.jcca.or.jp/
(一社) 全国地質調査業協会連合会	http://www.zenchiren.or.jp/
(一社) 全国上下水道コンサルタント協会	http://www.suikon.or.jp/
(一社) 都市計画コンサルタント協会	http://www.toshicon.or.jp/
(一社) 日本廃棄物コンサルタント協会	http://www.haikonkyo.or.jp/
(公社) 土木学会	http://www.jsce.or.jp/
(公社) 砂防学会	http://www.jsece.or.jp/
(一社) 日本応用地質学会	http://www.soc.nii.ac.jp/jseg/
(公社) 農業土木学会	http://www.jsidre.or.jp/
(一社) 斜面防災対策技術協会	http://www.jisuberi-kyokai.or.jp/
(公社) 日本地すべり学会	http://japan.landslide-soc.org/

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら実際には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいりますが、当資料記載の業績見通しのみ全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行われないようお願いいたします。